

A

新宿総合会計事務所  
税務相談室  
第 87 回  
人以外の者の貢献を考慮する制度が創設されます。

Q

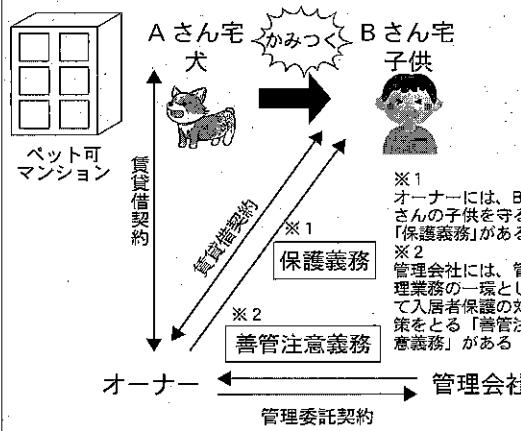
今国会で成立した民法改正について、配偶者の優遇措置以外の内容を教えてください。

# 続財産日録 入力でも可

署名を自筆で書く必要がありま  
す。そのため、遺言を作成する方  
の負担や誤字などによるトラブル  
が問題視されてきました。そこで  
今回の改正により、自筆証書遺言  
に相続財産の全部または一部の目  
録を添付する場合には、その目録

署名を自筆で書く必要がありま  
す。そのため、遺言を作成する方  
の負担や誤字などによるトラブル  
が問題視されてきました。そこで  
今回の改正により、自筆証書遺言  
に相続財産の全部または一部の目  
録を添付する場合には、その目録

## オーナーに発生する入居者の保護義務



賃貸住宅の差別化や価値向上への取り組みとして注目されるペット共生住宅。空室対策や賃料アップを目的に既存の賃住宅をペット可に転換するケースもある。しかし「気をつけなければいけないのは運営上のトラブル」と話すのは、ペット共生集合住宅の建築・運営コンサルティングを手がけるアニドック(東京都渋谷区)野中英樹社長だ。

運営上のトラブル事例として、野中社長は左上図のようなケースをあげる。オーナーが「Aさん」および「Bさん」と賃貸借契約を結んでいる場合、オーナーは双方に対して保護義務を負う。たとえば、「Aさん」の飼っている犬が「Bさん」の子供にかみ付くなどの危害を加えないよう、しつけを行うよう促したり、仕切りを設けて物理的に犬が近づかないようなどの対策を講じる必要がある。アニドックが提供するアニドックが提供する管理規約の監修を手掛けている法人テック法律事務所(東京都千代田区)金井高志代表弁護士による対策を取らずに図のような事象が発生した場合

トラブル防止

## アニドック「ペット可」で生じる入居者保護義務

けないのは運営上のトラブル」と話すのは、ペット共生集合住宅の建築・運営コンサルティングを手がけるアニドック(東京都渋谷区)野中英樹社長だ。

運営上のトラブル事例として、野中社長は左上図のようなケースをあげる。オーナーが「Aさん」および「Bさん」と賃貸借契約を結んでいる場合、オーナーは双方に対して保護義務を負う。たとえば、「Aさん」の飼っている犬が「Bさん」の子供にかみ付くなどの危害を加えないよう、しつけを行うよう促したり、仕切りを設けて物理的に犬が近づかないようなどの対策を講じる必要がある。アニドックが提供するアニドックが提供する管理規約の監修を手掛けている法人テック法律事務所(東京都千代田区)金井高志代表弁護士による対策を取らずに図のような事象が発生した場合

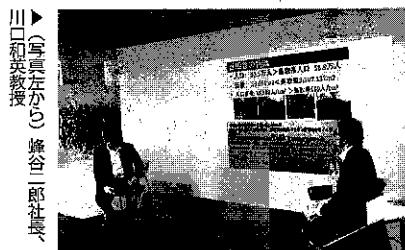
けないのは運営上のトラブル」と話すのは、ペット共生集合住宅の建築・運営コンサルティングを手がけるアニドック(東京都渋谷区)野中英樹社長だ。

運営上のトラブル事例として、野中社長は左上図のようなケースをあげる。オーナーが「Aさん」および「Bさん」と賃貸借契約を結んでいる場合、オーナーは双方に対して保護義務を負う。たとえば、「Aさん」の飼っている犬が「Bさん」の子供にかみ付くなどの危害を加えないよう、しつけを行うよう促したり、仕切りを設けて物理的に犬が近づかないようなどの対策を講じる必要がある。アニドックが提供するアニドックが提供する管理規約の監修を手掛けている法人テック法律事務所(東京都千代田区)金井高志代表弁護士による対策を取らずに図のような事象が発生した場合

けないのは運営上のトラブル」と話すのは、ペット共生集合住宅の建築・運営コンサルティングを手がけるアニドック(東京都渋谷区)野中英樹社長だ。

# 学生向けに世田谷区の魅力語る

## フェイスネットワーク 都市大で対談イベント開催



エイスネットワーク(東京都渋谷区)は6日、同社の峰谷一郎社長と東京都市大学・川口和美教授による対談イベントを開いた。都市開発を攻めている学生たちに対し、峰谷社長は「世田谷区人が集まりやすい理由」について両者が見解述べた。世田谷区の人口は90万

7124人と23区内で最多(平成30年8月1日時点)。増減はほぼ横ばいでいた。都市開発を攻めている学生たちに対し、峰谷社長は「世田谷区人が集まりやすい主な理由

に、街のいたるところに保存樹林を残したことがあ

た。都市生活に詳しい川口教授は、世田谷区人が安定期に推移している。峰谷社長は「人とかかわりながら、自分の理想をかなえられたい」と付け加えた。今後は住民にどう新しい付加価値を提供するかが焦点となる。峰谷社長

は「人とかかわりながら、自分の理想をかなえられる住環境に需要がありそうだ」と推測。バンド練習ができるスタジオ付きの賃貸住宅が人気を集め、多くの自治体は敬遠しそう」とコメントした。

「高度成長期の宅地開発のときに、樹木がある程度残すよう行政が規制した。コストがかかるた

め多くの自治体は敬遠しそう」とコメントした。峰谷社長は「都心に近く、緑が多い場所には住みたくなる」と付け加えた。今後は住民にどう新しい付加価値を提供するかが焦点となる。峰谷社長は「人とかかわりながら、自分の理想をかなえられる住環境に需要がありそうだ」と推測。バンド練習ができるスタジオ付きの賃貸住宅が人気を集め、多くの自治体は敬遠しそう」とコメントした。

なくとも相続人に対する金銭を請求できる仮払制度が創設され、亡くなられた方の預貯金の払い戻しを

正により、今後の相続が大きく変化する可能性があるといふ。一方で、オーナーは保護義務を怠ったとして入居者から損害賠償を請求される可能性があるといふ。一方で、オーナーが賃貸住宅の管理を管理会社に委託していった場合、契約に基づく善管注意義務によ

り、管理会社は入居者保護への対策を講じる必要がある。これを過失によ

りて、アニドックは入居者との事前の面談、物件

の管理を管理会社に委託していった場合、契約に基づく善管注意義務によ

り、管理会社は入居者保護への対策を講じる必要がある。これを過失によ